

平成16年12月期 決算短信（連結）

平成17年 2月15日

上場会社名 株式会社ノーリツ

上場取引所 東大

コード番号 5943

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.noritz.co.jp/)

TEL (078) 391 - 3361

代表者 役職名 代表取締役社長 神崎 茂治

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 加部 利明

決算取締役会開催日 平成17年 2月15日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年12月期の連結業績（平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月31日）

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 12月期	171,597	0.9	7,693	4.7	8,740	7.3
15年 12月期	170,079	0.1	8,076	17.5	9,431	20.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 12月期	4,950	56.6	98.01	-	5.9	5.8	5.1
15年 12月期	3,161	4.6	61.42	-	3.8	6.1	5.5

(注) 持分法投資損益 16年12月期 - 百万円 15年12月期 80百万円
 期中平均株式数(連結) 16年12月期 50,036,333株 15年12月期 50,680,953株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 12月期	148,772	85,779	57.6	1,750.82
15年 12月期	154,612	83,387	53.9	1,662.58

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 48,967,674株 15年12月期 50,126,157株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 12月期	5,055	16,268	3,644	21,075
15年 12月期	10,261	37	2,340	35,872

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年12月期の連結業績予想（平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	82,000	3,100	1,600
通期	175,000	7,700	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79 円 94 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株ノーリツ）および子会社33社を中心とする関係会社で構成されており、温水空調関連機器、浴室・厨房関連機器の製造・販売事業、およびこれに付帯する事業を行っており、各製品・部品は、当社および国内外の関係会社によって製造されております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

温水空調関連機器は、当社を中心に子会社ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)、大成工業(株)、信和工業(株)、周防金属工業(株)が主に部品類を製造し、当社が製造組立を行っており、また相互に原材料および製品の供給を行っております。

浴室・厨房関連機器は、当社を中心に子会社関東産業(株)が当社のシステムキッチン、サウナの製品製造を、子会社(株)ハーマンプロ、(株)多田スミスがハーマンブランドの厨房関連機器の製品・部品の製造を行っております。

子会社(株)アールビー、エヌアールケイ(株)は当社のシステムバスの製品製造を行っており、主として当社がこれらの製品を販売しております。

これらの住宅設備機器の販売面は、主として当社の全国各地の支店営業所から代理店を通じて販売しております。

子会社(株)エスコアは、不動産関連および損保代理業を行っております。

子会社(株)ノーリツキャピタルは、主としてグループ会社キャッシュ・マネジメント・サービスを行っております。

子会社ノーリツ住設(株)、(株)ハーマン、(株)ユービック、(株)北野ノーリツ、(株)ライフテックは、当社および(株)ハーマンプロの製品・商品を中心として販売を行っております。

子会社(株)エヌティーエスほか9社は、工事の請負、アフターサービスおよび製品・商品・部品の売買を行っております。

子会社アンカーシステムズ(株)は、ソフトウェアの制作、開発並びに販売を行っております。

子会社上海能率有限公司は、中国で温水機器の製造販売を行っており、現地調達、現地生産、現地販売を主として行っております。

子会社能率電子科技(香港)有限公司は、部品・製品の現地生産、販売を行っております。

子会社ノーリツ アメリカ コーポレーションは、アメリカで温水機器の販売を行っております。

子会社能率香港集团有限公司は、従来あった香港の拠点のすべてを傘下に収めたホールディングカンパニーであります。

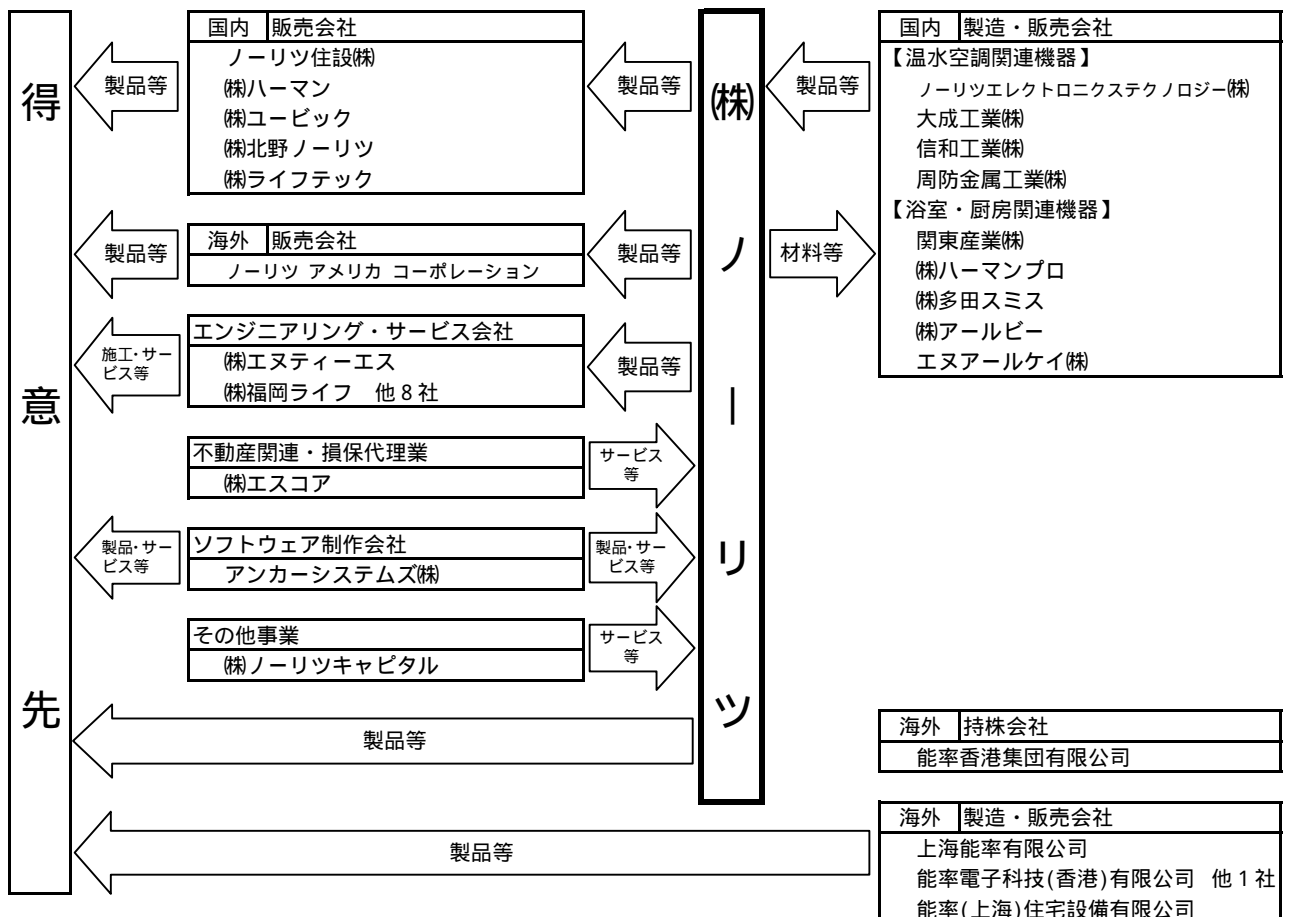
子会社能率(上海)住宅設備有限公司は、中国で温水機器の製造を行う会社であります。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(無印) 連結子会社

() 非連結子会社



2. 経営方針

（1）経営の基本方針

当社グループは、「お湯と健康、愛とやすらぎ、豊かな暮らしをつくるノーリツ」を企業理念として掲げ、特に顧客視点での経営、顧客視点での製品・サービスの提供、品質の向上に不断の努力を続けます。

当社グループは、その原点である「お湯」を基軸に事業領域を広げ、顧客、株主、社員、社会に対する価値を創造、発展させ、その結果としての企業価値を高めることによって、より豊かな社会の実現に貢献してまいります。

（2）利益配分に関する基本方針

当社は、これまで株主への利益還元につきましては、長期的な安定配当を最も重要な課題として取り組んでまいりました。今後は配当性向35%を目標として連結業績も勘案した上で配当を決定し実施していくことといたしました。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化を図っていきたくと考えております。

内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、将来の成長に不可欠な研究開発や成長分野への戦略的な投資を中心に効率的に活用してまいります。

（3）目標とする経営指標

当社グループが中期的に目標とする経営指標はROE 6%で、これに向け、当社グループ全体の競争力、収益力を高めるべく取り組んでまいります。

（4）中・長期的経営戦略と課題

中期経営計画

第1次中期経営計画の最終年度である当期では、顧客満足経営の基盤づくりを目指し、顧客の声を積極的に聞き、ニーズに合った商品づくりや業務の改善を推進してまいりました。原材料の値上げ等厳しい経営環境の中、国内では新商品の発売と原価低減をはかり、海外では中国、アメリカを軸に販売強化に努めてまいりました。

当社は、平成17年1月から平成19年12月（2005年～2007年）までの3年間にわたる「創造21計画、第2次中期経営計画」を策定し、実行に移していきます。

第2次中期経営計画では既存領域を強化し、新規領域拡大を図るための需要開発を進める「ニューバリュー政策」、リフォーム向けの商品開発と既設住宅を対象とした販売ネットワークづくりによってリフォーム事業を拡大する「ハウレッシュ政策」、輸出や海外での生産、販売を拡大する「グローバル政策」を事業構造強化の3大政策として展開していきます。これにより、顧客価値の向上と企業価値の向上に取り組んでまいります。

対処すべき課題

イ) 顧客の声を反映した付加価値の高い商品開発と販売に注力し、利益重視の経営をすすめます。

ロ) エネルギー競合や国際基準に適應できる技術開発、商品開発をはかります

ハ) 海外事業の拡大へ向けて、特に中国での生産・販売の強化、米国での営業展開の強化に努めます。

ニ) 公正で透明性のある企業活動に徹するためにコンプライアンス経営を実践します。

環境共生への積極的取組

当社グループでは、中期経営計画の中で「環境共生に積極的に取組み、業界のリーダーになる」ことを掲げ、環境経営を実行しております。

当社は、すべての生産事業所でISO14001を認証取得している他、当社グループ全体を環境経営の範囲として位置付け、環境配慮商品の拡大、ゼロエミッション達成、CO₂排出量の削減について、具体的な目標を立て推進しております。

これらの中で、当期は5ヶ所の生産事業所でゼロエミッションを達成し、平成16年度ですべての生産事業所（13ヶ所）で達成、埋立て廃棄物の排出を大幅に削減しました。

（５）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンスの充実が経営の最重要課題の一つであると認識しており、また中期経営計画の中でも「お客様や社会に信頼される企業グループ」を目指しております。

そのため、経営の透明性、健全性の実現に向けて経営上の組織体制や制度等を整備し、諸施策を適宜実施していく事が必要と考えております。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用し、監査役会強化のため常勤監査役を2名に増員し、監査体制の充実に向けて対応しております。

当社は、最高意思決定機関である取締役会を毎月開催し、経営執行に係る重要事項については経営会議にて協議のうえ実施し、経営判断の迅速化に努めております。また、グループ経営会議を設置することにより当社グループでの情報の共有化をはかり、グループ経営の意思決定が適切かつ迅速に実施できるよう努めております。また、コンプライアンスに関しましては、役員のみならず全社員に法令遵守の意識を徹底するため、「ノーリツグループ行動基準」を制定し、その浸透を図っております。

（６）その他

平成16年5月

能率香港集团有限公司を設立。（能率電子科技(香港)有限公司等の統括管理）

平成16年6月

能率香港有限公司を設立。（温水機器の販売）

能率(上海)住宅設備有限公司を設立。（温水機器の製造）

3. 経営成績及び財政状態

（１）経営成績

当期におけるわが国経済は、上半期は輸出や設備投資の増加に支えられ回復基調で推移し、その後は原油をはじめとする素材価格の高騰や海外経済の減速に加え、台風や地震等自然災害の影響もあり伸びが鈍化したものの、全体的には堅調に推移いたしました。

当業界におきましては、新設住宅着工数は前年同期比増加しましたが、リフォーム市場での競争が一段と激しさを増し、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、第1次中期経営計画の仕上げと次期中期経営計画に結びつけるために、7月から経営体制を刷新し、顧客が真に求める商品づくりを実現するために温水・空調商品事業本部とシステム商品事業本部を統合し、商品事業本部といたしました。また、国際事業拡大に向けた組織強化など、顧客満足経営のさらなる発展と収益基盤強化のための諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計期間の売上高は1,715億97百万円（前年比0.9%増）となりましたが、販売価格の下落に加え、材料素材価格の上昇もあり営業利益は76億93百万円（同4.7%減）、経常利益は87億40百万円（同7.3%減）となりました。また、当期純利益につきましては、退職給付会計基準変更時差異償却が前期で終了したこともあり、特別損失が大幅に減少した結果、49億50百万円（同56.6%増）となりました。

主要事業別の状況は、次の通りであります。

温水空調関連機器

売上高は1,079億99百万円（前年比1.1%減）となりました。売上減の主要因は、これまで売上を拡大してまいりました温水システム品（ガス暖房付ふる給湯器、浴室暖房換気乾燥機）が競争激化の影響を受け減少したためであります。一方、石油給湯機は順調でシェアを拡大し、液晶浴室テレビ「DEC AZO（デカゾー）」も大幅に売上を伸ばしました。また、温水システム品の売上減少に歯止をかける商品として6月に発売しましたミスト機能付浴室乾燥機は好評を得ております。

浴室・厨房関連機器

売上高は444億86百万円（同0.1%減）の微減となりました。システムバスを中心とした浴室関連機器は利益重視の販売政策により減少となったものの、厨房関連機器はハイクラスのガラストップビルトイン・コンロ「スタイリッシュプリック・アドバンス」を10月に発売するなど積極的な商品投入により、売上が拡大いたしました。

サービス事業

外注工事、修理サービス関係の売上高は161億76百万円（同9.7%増）となりました。これは、前期連結子会社化しました㈱ハーマンのアフターサービス部品売上によるものです。

その他事業

エレクトロニクス関連の電源基板等の連結グループ会社以外への販売の伸びがあり、売上高は29億35百万円（同79.1%増）となりました。

(2) 当期の利益配分

当期の配当につきましては、株主への利益還元強化の観点から、中間配当として1株当たり14円（前期中間配当比5円50銭増）を実施いたしました。期末配当も同額として、年間配当を28円（前期比11円増）とさせていただきます。定時株主総会に提案の予定であります。

(3) 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、210億75百万円と前連結会計年度（以下「前期」という。）と比べ147億97百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、50億55百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益89億44百万円、減価償却費55億98百万円、退職給付引当金の減少額33億38百万円及び売上債権の増加と仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、162億68百万円となりました。これは主として有価証券の取得等によるものであります。また、設備投資は前期比若干増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、短期借入金の返済、自己株式の取得等で36億44百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期
自己資本比率(%)	52.6	53.9	57.6
時価ベースの自己資本比率(%)	34.9	48.6	52.7
債務償還年数(年)	0.3	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	108.3	197.6	76.3

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（４）次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、原油価格や為替相場の動向など企業業績に影響する要素の先行きが不透明なことに加え、定率減税の縮小や各種社会保険料負担の増加といった個人消費回復への懸念材料もあり、先行き予断を許さない経営環境で推移するものと思われま

す。当業界におきましては、需要が伸び悩む中、市場での価格競争が一段と激化し、電化の伸長も見込まれるなど、これまで以上に厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社は新たに策定しました「創造21計画、第2次中期経営計画」の中で「ニューバリュー政策」「ハウレッシュ政策」「グローバル政策」を事業構造強化の3大政策として定め、顧客満足経営の確立と収益基盤の強化に向け全社一丸となって取り組んでまいります。

具体的には

顧客の声を反映した付加価値の高い新商品開発の強化、ビジネスパートナーとの連携による顧客接点活動の展開を図ってまいります。

給湯機器分野では環境に適した高効率給湯器の発売、温水システム分野の拡大、システムバス分野では「グラシオシリーズ」を軸としたリフォーム向け商品の発売と販売体制の強化、また、厨房機器分野では高付加価値商品の継続開発など「ノーリツらしさ」にこだわった商品開発を推進します。

海外市場の拡大に向け、中国、米国を軸に販売体制の強化を図ります。

お客様に安心して使用していただけるように、さらなるサービス品質の向上に取り組めます。

以上を踏まえ、平成17年度（2005年12月期）の通期見通しは、売上高は1,750億円（前期比2.0%増）、営業利益75億円（同2.5%減）、経常利益77億円（同11.9%減）、当期純利益40億円（同19.2%減）を見込んでおります。

4 . 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		増減金額 (減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	87,777	59.0	102,163	66.1	14,386
現金及び預金	19,667		30,165		10,498
受取手形及び売掛金	49,937		48,481		1,456
有 価 証 券	2,828		9,395		6,567
た な 卸 資 産	7,421		8,313		892
繰 延 税 金 資 産	719		736		17
そ の 他	7,588		5,174		2,414
貸 倒 引 当 金	385		102		283
固 定 資 産	60,995	41.0	52,449	33.9	8,546
有 形 固 定 資 産	30,460	20.5	31,117	20.1	657
建 物 及 び 構 築 物	9,884		10,521		637
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,205		4,465		260
土 地	10,618		10,618		-
建 設 仮 勘 定	344		850		506
そ の 他	5,407		4,661		746
無 形 固 定 資 産	2,817	1.9	2,837	1.8	20
投 資 そ の 他 の 資 産	27,717	18.6	18,494	12.0	9,223
投 資 有 価 証 券	18,201		8,824		9,377
長 期 貸 付 金	258		284		26
繰 延 税 金 資 産	4,221		5,657		1,436
そ の 他	5,541		4,269		1,272
貸 倒 引 当 金	504		541		37
資 産 合 計	148,772	100.0	154,612	100.0	5,840

(単位:百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		増減金額 (減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	44,717	30.1	50,492	32.7	5,775
支払手形及び買掛金	33,491		37,314		3,823
短 期 借 入 金	462		1,959		1,497
未 払 金	5,133		5,034		99
未 払 法 人 税 等	1,037		1,632		595
未 払 消 費 税 等	383		713		330
未 払 費 用	1,823		1,360		463
賞 与 引 当 金	748		870		122
製 品 保 証 引 当 金	299		283		16
そ の 他	1,337		1,323		14
固 定 負 債	16,523	11.1	19,073	12.3	2,550
繰 延 税 金 負 債	293		300		7
退 職 給 付 引 当 金	10,928		14,267		3,339
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	932		820		112
連 結 調 整 勘 定	359		418		59
そ の 他	4,009		3,266		743
負 債 合 計	61,241	41.2	69,566	45.0	8,325
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,752	1.2	1,659	1.1	93
(資 本 の 部)					
資 本 金	20,167	13.5	20,167	13.0	-
資 本 剰 余 金	22,956	15.4	22,956	14.8	-
利 益 剰 余 金	44,659	30.0	40,802	26.4	3,857
その他有価証券評価差額金	921	0.6	423	0.3	498
為 替 換 算 調 整 勘 定	66	0.0	29	0.0	37
自 己 株 式	2,859	1.9	934	0.6	1,925
資 本 合 計	85,779	57.6	83,387	53.9	2,392
負債、少数株主持分及び資本合計	148,772	100.0	154,612	100.0	5,840

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕		増 減 (減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	171,597	100.0	170,079	100.0	1,518	0.9
売 上 原 価	118,942	69.3	117,129	68.9	1,813	1.5
売 上 総 利 益	52,654	30.7	52,949	31.1	295	0.6
販売費および一般管理費	44,960	26.2	44,873	26.4	87	0.2
営 業 利 益	7,693	4.5	8,076	4.7	383	4.7
営 業 外 収 益	1,599	0.9	1,584	1.0	15	0.9
受取利息及び受取配当金	192		223		31	
持分法による投資利益	-		80		80	
そ の 他	1,407		1,279		128	
営 業 外 費 用	552	0.3	229	0.1	323	141.0
支 払 利 息	65		52		13	
そ の 他	486		176		310	
経 常 利 益	8,740	5.1	9,431	5.6	691	7.3
特 別 利 益	615	0.3	117	0.0	498	425.6
企業年金制度移行益	612		-		612	
固定資産売却益	3		108		105	
そ の 他	-		8		8	
特 別 損 失	412	0.2	3,432	2.0	3,020	88.0
固定資産処分損	376		410		34	
投資有価証券評価損	16		345		329	
貸倒引当金繰入額	-		152		152	
ゴルフ会員権評価損	19		12		7	
退職給付会計基準 変更時差異償却	-		1,812		1,812	
製品事故処理費用	-		263		263	
特別退職金	-		374		374	
そ の 他	-		61		61	
税金等調整前当期純利益	8,944	5.2	6,115	3.6	2,829	46.3
法人税、住民税及び事業税	2,716	1.6	3,285	1.9	569	17.3
法人税等調整額	1,098	0.6	120	0.1	1,218	-
少数株主利益又は 少数株主損失()	179	0.1	211	0.1	390	-
当 期 純 利 益	4,950	2.9	3,161	1.9	1,789	56.6

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	対前年 比較増減
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	22,956	22,956	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	22,956	22,956	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	40,802	38,494	2,308
利 益 剰 余 金 増 加 高	5,032	3,161	1,871
連結子会社増加による増加高	82	-	82
当 期 純 利 益	4,950	3,161	1,789
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,176	852	324
配 当 金	1,127	812	315
役 員 賞 与	48	40	8
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	44,659	40,802	3,857

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成16年 1月 1日 〕 〔 至 平成16年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年 1月 1日 〕 〔 至 平成15年12月31日 〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,944	6,115
減価償却費	5,598	5,425
受取利息及び受取配当金	192	223
支払利息	65	52
有価証券評価損	16	345
持分法による投資損益	-	80
固定資産処分損	376	410
固定資産売却益	3	108
売上債権の増加額(減少額)	1,250	5,478
たな卸資産の減少額	945	218
貸倒引当金の増加額	241	69
仕入債務の減少額	4,642	6,052
退職給付引当金の増加額(減少額)	3,338	2,536
その他	1,529	286
小 計	8,291	13,900
利息及び配当金の受取額	187	231
利息の支払額	66	51
法人税等の支払額	3,357	3,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,055	10,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,570	2,515
定期預金の払戻による収入	60	2,779
有価証券の取得による支出	10,439	25,895
有価証券の売却による収入	3,536	29,488
有形固定資産の取得による支出	4,752	3,855
有形固定資産の売却による収入	135	220
貸付けによる支出	736	218
貸付金の返済による収入	136	168
子会社株式の取得による収入	-	436
その他	638	571
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,268	37
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(減少額)	584	81
長期借入金の返済による支出	-	700
自己株式の取得による支出	1,924	898
親会社による配当金の支払額	1,125	814
少数株主への配当金の支払額	10	9
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,644	2,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	39
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	14,865	7,918
現金及び現金同等物期首残高	35,872	27,954
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	68	-
現金及び現金同等物期末残高	21,075	35,872

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 16社（(株)エヌティーエス、ノーリツ住設(株)、(株)ノーリツキャピタル、大成工業(株)、信和工業(株)、関東産業(株)、(株)ハーマンプロ、(株)多田スミス、周防金属工業(株)、(株)エスコア、(株)アールビー、上海能率有限公司、(株)ハーマン、ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)、エヌアールケイ(株)、(株)ユービック）

従来、非連結子会社であったエヌアールケイ(株)、(株)ユービックは連結財務諸表上、重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

非連結子会社数 17社（ノーリツ アメリカ コーポレーション 他16社）

当連結会計年度に新規設立した能率香港集団有限公司、能率香港有限公司および能率(上海)住宅設備有限公司を含む非連結子会社17社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社17社および関連会社7社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品 総平均法による原価法によっております。

商品・貯蔵品 親会社は移動平均法による原価法、連結子会社は最終仕入原価法によっております。

原材料 親会社は総平均法による原価法、連結子会社は最終仕入原価法によっております。

（会計処理の変更）

親会社の原材料の評価基準および評価方法は、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、原価計算制度の見直しに伴い当連結会計年度より評価基準および評価方法を総平均法による原価法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 4年～15年

工具器具備品 2年～20年

- 無形固定資産 定額法によっております。
 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- （3）重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。
- 製品保証引当金 親会社及び一部の連結子会社は、製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
 （追加情報）
 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。
 本移行に伴い、特別利益として612百万円計上しております。
- 役員退職慰労引当金 親会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- （4）重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- （5）消費税等の会計処理方法
 税抜方式によっております。
- 5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 全面時価評価法によっております。
- 6．連結調整勘定の償却に関する事項
 連結調整勘定の償却については5年間で均等償却を行っております。
 ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合には、発生した年度の損益として処理しております。
- 7．利益処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

（注記事項）

（単位：百万円、端数切捨て）

項目	当連結会計年度 （平成16年12月31日）	前連結会計年度 （平成15年12月31日）
（連結貸借対照表関係）		
1．有形固定資産の減価償却累計額	61,888	59,165
2．受取手形裏書譲渡高	5	10
3．保証債務	630	1,763

（リース取引に関する事項）

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円、端数切捨て）

	当連結会計年度				前連結会計年度			
	機械装置及 び運搬具	工 具 器 具 備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計	機械装置及 び運搬具	工 具 器 具 備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計
取得価額相当額	771	1,156	227	2,155	613	1,530	229	2,373
減価償却累計額相当額	350	894	161	1,406	195	991	116	1,302
期末残高相当額	421	262	65	749	418	538	113	1,070

（2）未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	319 百万円	464 百万円
1 年 超	429 百万円	605 百万円
合 計	749 百万円	1,070 百万円

（注）取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

（3）支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	477 百万円	509 百万円
減価償却費相当額	477 百万円	509 百万円

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2．オペレーティング・リース取引

（1）未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	1 百万円	3 百万円
1 年 超	0 百万円	1 百万円
合 計	1 百万円	5 百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)
現金及び預金勘定	19,667 百万円	30,165 百万円
有価証券勘定	2,828	9,395
その他流動資産（信託受益権）	3,500	1,000
計	25,996	40,560
預入期間が3か月を超える定期預金	4,093	1,583
株式及び償還期間が3か月を超える債券等	827	3,105
現金及び現金同等物	21,075	35,872

5. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

前連結会計年度（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）

1．事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社の事業内容は、温水機器、浴室・厨房機器等の湯まわり住宅設備機器の製造および販売であり、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮した結果、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

2．所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

6 . 販売の状況

(1) 販売実績

品目別販売実績

(単位 : 百万円、端数切捨て)

品 目	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成16年 1月 1日 〕 〔 至 平成16年12月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成15年 1月 1日 〕 〔 至 平成15年12月31日 〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
温水・空調関連機器		107,999	63.0	109,162	64.2
浴室・厨房関連機器		44,486	25.9	44,535	26.2
サービス事業		16,176	9.4	14,742	8.7
その他事業		2,935	1.7	1,639	0.9
合 計		171,597	100.0	170,079	100.0

注1 . 上記の金額には、消費税が含まれておりません。

注2 . 各品目別販売実績の主な内訳は次のとおりであります。

品 目	主 要 製 品
温水・空調関連機器	ガス温水関連機器(ガスふる給湯器、ガス給湯器、ガスふるがま、ガス温水暖房機) オイル・空調関連機器(石油ふる給湯機、石油給湯機、石油温水暖房機、 太陽熱温水機器、エアコン、暖房端末)
浴室・厨房関連機器	浴室関連機器(システムバス、浴槽、温水洗浄器、サウナ、ろ過システム) 厨房関連機器(システムキッチン、洗面化粧台、コンロ、食器洗浄乾燥器、 小型湯沸器)
サービス事業	外注工事関連、メンテナンスリース販売、修理サービス等
その他事業	コンポーネント事業関連部品(エレク外販部品等)、P C事業他新規事業

7. 有価証券の時価等

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円、端数切捨て)

	種 類	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		
		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	(1) 国債・ 地方債等	5,016	5,025	9	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	5,016	5,025	9	-	-	-
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	(1) 国債・ 地方債等	3,518	3,515	2	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	3,518	3,515	2	-	-	-
合 計	8,534	8,541	7	-	-	-	

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、端数切捨て)

	種 類	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	4,166	5,884	1,717	2,431	3,586	1,154
	(2) 債券						
	国債・ 地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	2,062	2,095	33	2,302	2,327	24
	その他	661	685	23	500	503	3
(3) その他	35	38	3	10	12	1	
	小 計	6,925	8,704	1,778	5,244	6,429	1,184
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	456	428	28	1,372	1,272	100
	(2) 債券						
	国債・ 地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	424	423	1
	その他	500	444	55	1,361	1,247	113
(3) その他	250	177	72	789	600	188	
	小 計	1,206	1,049	157	3,947	3,543	403
合 計		8,132	9,754	1,621	9,192	9,973	780

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円、端数切捨て)

当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
32,678	52	109	30,548	149	13

4. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円、端数切捨て)

	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	150	147
追加型公社債投資信託の受益証券	52	50
コマーシャル・ペーパー	1,999	7,697

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円、端数切捨て)

	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)				前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債券								
国債・地方債等	500	8,000	-	-	-	-	-	-
社債	118	1,900	-	-	650	1,718	300	-
その他	-	700	-	500	700	700	-	500
(2) その他								
投資信託	-	12	-	-	-	282	-	-
合計	618	10,612	-	500	1,350	2,700	300	500

8 . 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円、端数切捨て)

	当連結会計年度 (平成16年12月31日)	前連結会計年度 (平成15年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	97	152
有価証券評価損	239	274
退職給付引当金	3,921	5,332
貸倒引当金	389	319
役員退職慰労引当金	347	286
繰越欠損金	245	226
その他	553	330
繰延税金資産小計	5,791	6,919
評価性引当金	219	145
繰延税金資産合計	5,572	6,774
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	632	258
土地	293	423
繰延税金負債合計	925	681
繰延税金資産の純額	4,647	6,093

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位:百万円、端数切捨て)

	当連結会計年度 (平成16年12月31日)	前連結会計年度 (平成15年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	719	736
固定資産 - 繰延税金資産	4,221	5,657
固定負債 - 繰延税金負債	293	300

9. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、主として税制適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を併用して運用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない加算金を支払う場合があります。

なお、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。また、連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、主として簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年12月31日)	前連結会計年度 (平成15年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.3%	2.7%
期待運用収益率	2.3%	2.3%
過去勤務債務の処理年数	3年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を費用処理しております。）	3年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を費用処理しております。）
数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）
会計基準変更時差異の処理年数	償却終了	3年

10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 関連当事者との取引

該当事項はありません。